

令和元年 9 月

放課後等デイサービス提供事業所  
管理者 様

**放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究  
(令和元年度障害者総合福祉推進事業)**

**放課後等デイサービスの実態に関するアンケート調査  
ご協力をお願い**

謹啓 時下、皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊社では、厚生労働省より補助を受け、令和元年度障害者総合福祉推進事業「放課後等デイサービスの実態把握及び質に関する調査研究」(以下「本調査研究」)を実施しております。

本調査研究は、放課後等デイサービスの提供事業所における運営状況や支援内容、および自治体における制度運営上の現状、課題等の実態把握を行い、放課後等デイサービスの質の評価や対象者の範囲拡大を含めた今後の在り方を検証することを目的としています。また、本調査研究の結果は、次期障害福祉サービス等報酬改定の検討における大変重要な資料となります。

この度、本調査研究の一環として、放課後等デイサービスに関する現状や課題等の実態を把握するためのアンケート調査を実施することといたしました。ご多用の折誠に恐縮ではございますが、本アンケート調査の趣旨をご理解の上、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

謹白

みずほ情報総研株式会社  
社会政策コンサルティング部

**【お問い合わせ先】**

みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部  
「放課後等デイサービスの実態に関するアンケート調査」ヘルプデスク  
TEL : 0120-462-461 [平日 10:00~12:00、13:00~17:00]

※ご回答の方法等、詳細は別紙をご参照ください。

## 調査の回答方法

---

### 1. 回答の流れ

- (1) 下記の「回答用ウェブサイト」に記載の URL にアクセスし、「共通 ID」を入力してログインの上、ご回答ください。

回答用ウェブサイト	<a href="https://www.h-day2019.jp/">https://www.h-day2019.jp/</a>
共通 ID	hday2019s

※初回ログイン時は、パスワードは記入不要（空欄）です。

- (2) すべての回答が終わりましたら、画面下部の「登録」ボタンをクリックしてください。本調査への回答が完了します。また、一度登録した回答内容を変更した場合には、再度「登録」ボタンをクリックしてください。

(回答の所要時間は、概ね 20～30 分程度の見込みです)

- (3) 回答が完了しましたら、画面下部の「ログアウト」ボタンをクリックすると、画面が閉じ、ログイン画面に移ります。ログイン画面は右上の×ボタンをクリックするなどの操作で閉じてください。

- (4) その他、操作上の注意点は以下の通りです。

- 本ウェブサイトには「印刷」ボタンは付いておりません。恐縮ですが、印刷が必要な際は、ブラウザの印刷機能で印刷くださいますよう、お願いいたします。
- 画面を表示した状態で時間がたつと（5分程度）、回答が登録・保存できなくなる場合があります。回答に時間がかかる場合は、途中で画面下部の「保存」ボタンをクリックし、回答の一時保存をお願いします。
- 回答が保存されると、回答再開に必要な「回答再開用 ID」と「回答再開用パスワード」が発行されますので、忘れずに記録をお願いします。紛失した場合には最初からもう一度ご回答いただくこととなりますので、ご注意ください。

(次頁あり)

## 2. 回答上の留意点

- 本調査は、貴事業所の放課後等デイサービスの管理者様、またはご担当者様にご回答をお願いいたします。回答は、特に指定のない限り、貴事業所の放課後等デイサービスについて（貴事業所が放課後等デイサービス以外に提供しているサービス等は含めず）お考え下さい。
- 設問文に該当する人数が分からないなど、記載困難な箇所は空欄とし、次の設問から引き続きご回答をお願いいたします。
- 特に指定のない限り、2019年6月1日現在の情報をご回答ください。
- 本調査は、2019年10月17日（木）までにご回答をお願いいたします。

### （ご回答いただいたデータの取扱い・結果の公表について）

- 本調査結果の公表に際しては統計的処理を行い、事前のご了承なく個別の回答が分かる形での公表はいたしません。
- ご回答頂きました情報は、当社の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」に則り厳重に管理します。なお、当社は（一財）日本情報経済社会推進協会が運用する「プライバシーマーク制度」に基づいて、個人情報の取扱いが JIS Q 15001:2006「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項」に準拠し、適正に行われていることを認定されています。
- 本調査結果をまとめた報告書は、2020年4月以降、当社ホームページにおいて全文を公表する予定です。